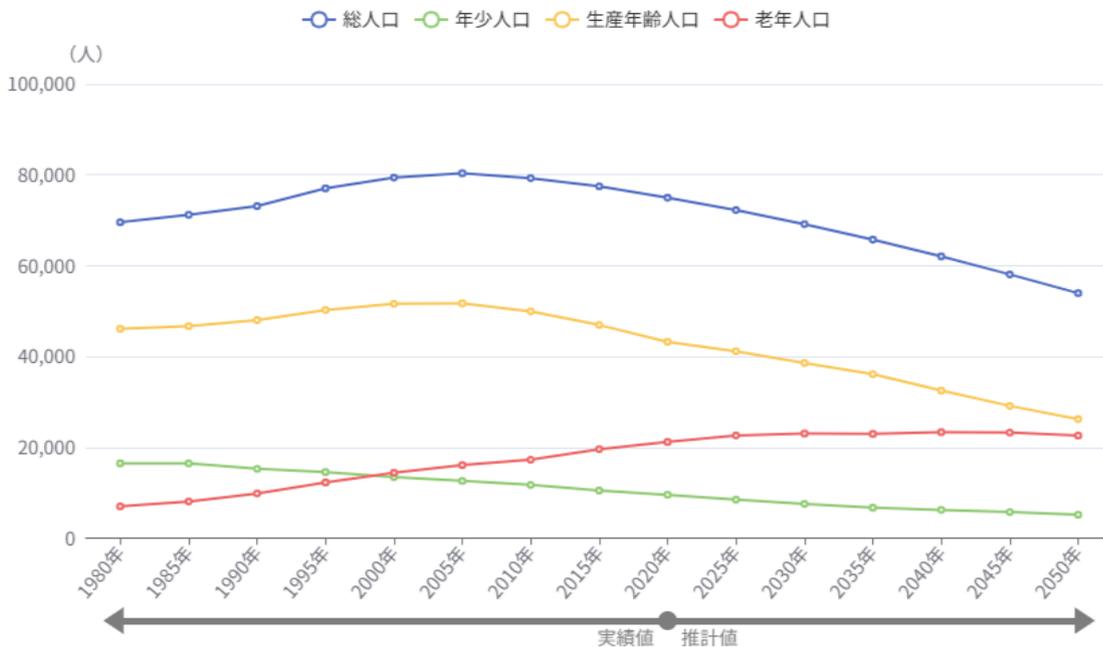


# REASAS 分析結果 (福島県須賀川市)

RESAS (地域経済分析システム) は、地域経済に関する様々なデータ (産業の強み、人の流れ、人口動態など) をグラフで分かりやすく「見える化 (可視化)」したシステムです。データに基づいた地域の実情を把握・分析できるので、ぜひ参考にしてみてください。

## ○人口

### 年齢別人口推移



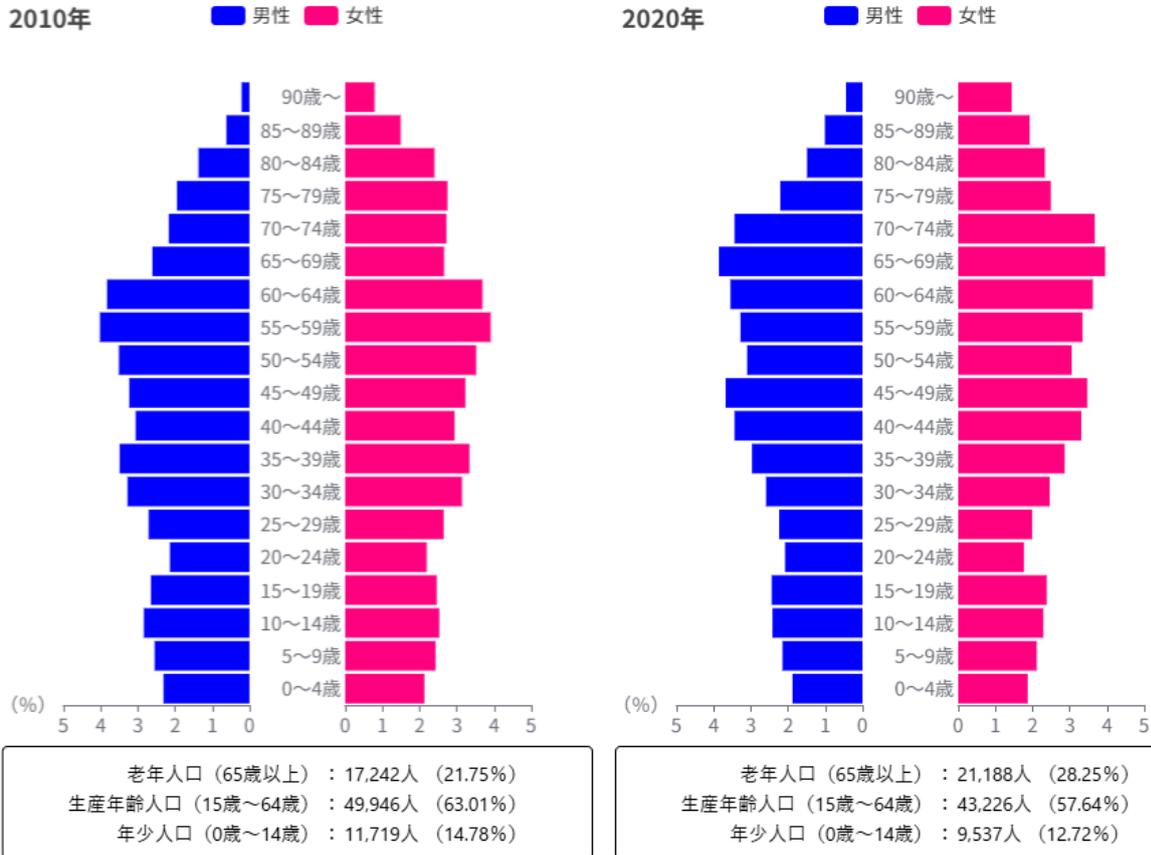
総人口の動向を見ると、2020年時点では約70,000人ですが、2005年頃の約80,000人をピークに減少傾向に転じています。この傾向は今後も続く予測されており、2050年には総人口が55,000人を下回る見込みです。

年齢構成別に詳しく見ると、それぞれの人口層で異なる傾向が顕著です。年少人口 (15歳未満) は1980年代から一貫して減少しており、その傾向は将来も変わらず、2050年には5,000人を下回ると予測されています。生産年齢人口 (15~64歳) も同様に、2005年頃の50,000人をピークに減少に転じ、2050年には約25,000人へと大幅な減少が見込まれています。一方で、老年人口 (65歳以上) は1980年代から増加の一途をたどっており、2015年頃には生産年齢人口との差が縮まっています。2020年以降も、老年人口の増加傾向、あるいは横ばいが続き、総人口の減少に大きな影響を与え続けると予測されます。

これらのデータから、須賀川市少子高齢化が急速に進行しており、将来にわたってもこの傾向がさらに加速していく地域であると結論付けられます。

# 人口ピラミッド

## 人口ピラミッド 福島県須賀川市



このグラフは、須賀川市の現在と過去の年齢別人口構成を比較した人口ピラミッドです。2010年と2020年の両方において、人口ピラミッドは「つぼ型」を示しており、これは少子高齢化が進んでいる典型的な形状です。

具体的に各年齢区分ごとの人口割合を見てみますと、少子高齢化の進行がより鮮明に表れています。

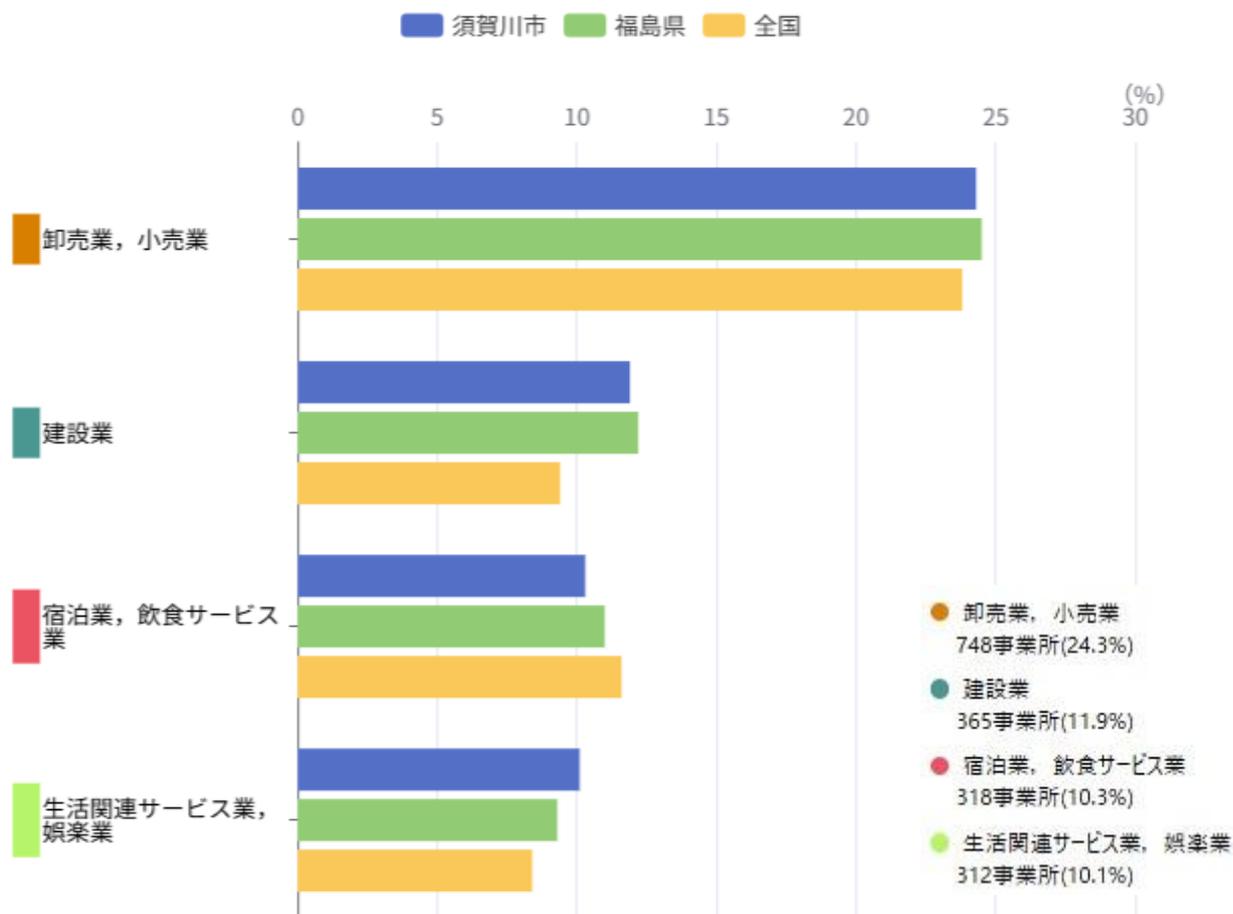
まず、老年人口（65歳以上）の割合は、2010年には17,242人（21.75%）でしたが、2020年には21,188人（28.25%）へと増加しています。一方で、生産年齢人口（15～64歳）は2010年の49,946人（63.01%）から、2020年には43,226人（57.64%）へと減少しています。さらに、年少人口（0～14歳）も2010年の11,719人（14.78%）から、2020年には9,537人（12.72%）へと減少していることが確認できます。

これらの数値から、須賀川市では過去10年間で老年人口の割合が顕著に増加し、同時に年少人口と生産年齢人口の割合が減少していることが明らかです。特に、老年人口の割合が総人口の約3割に迫る勢いで増加していることは、社会保障や医療介護の負担増といった課題を浮き彫りにしています。この人口ピラミッドの変化は、須賀川市における少子高齢化の進行が着実に進んでいる現状を強く示唆しています。

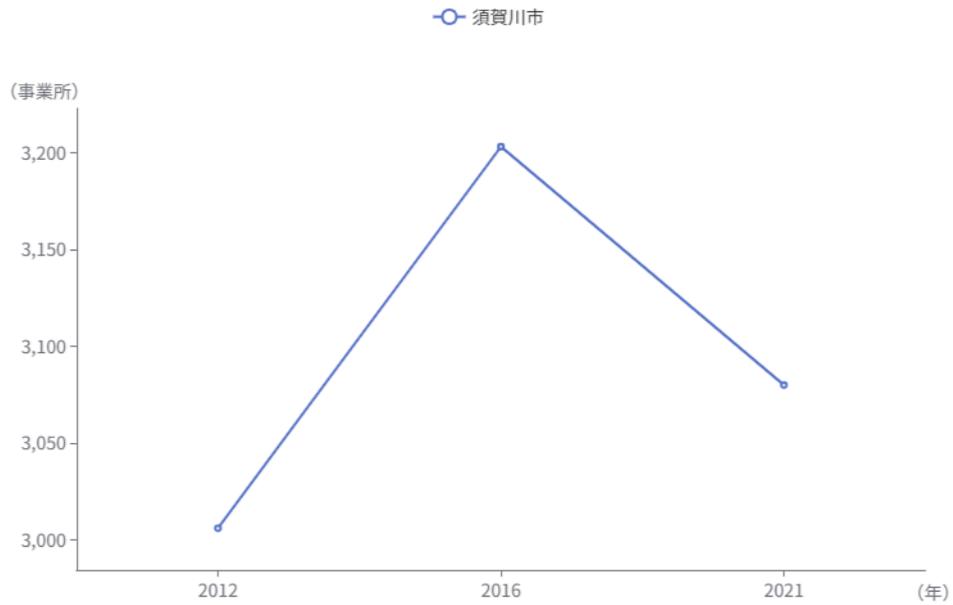
## ○産業構造

### 事業所数 大分類 (2021年)

須賀川市 : 3,080事業所  
福島県 : 81,677事業所  
全国 : 5,156,063事業所



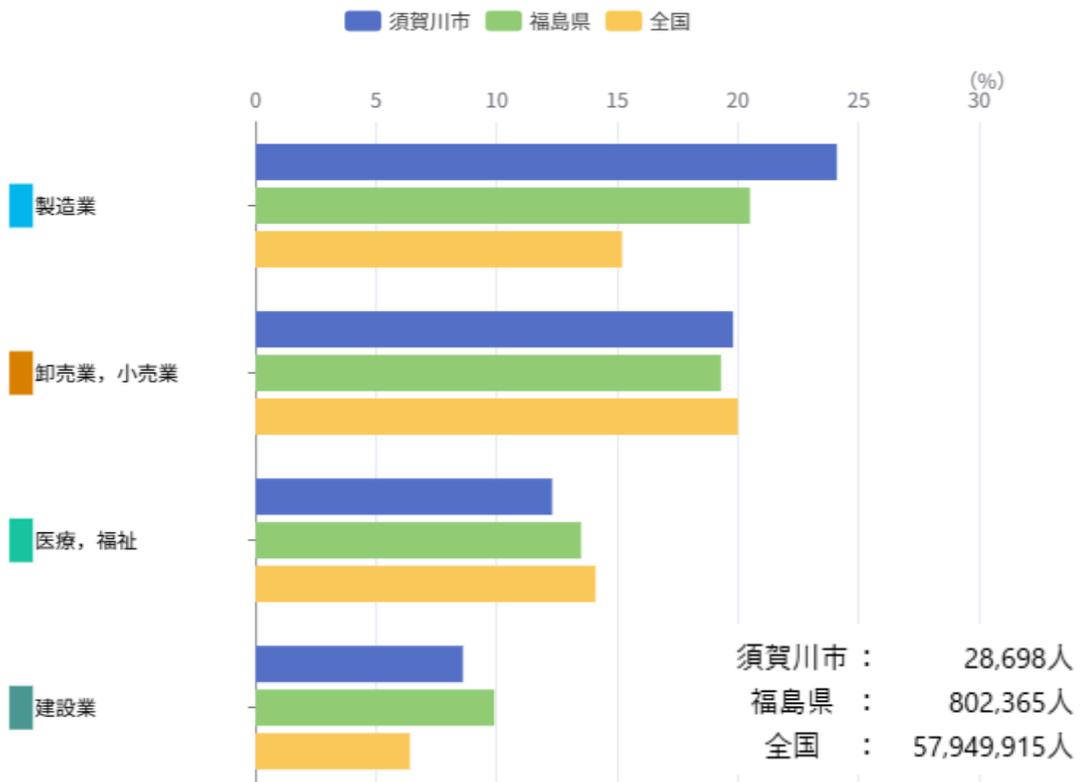
## 事業所数の推移（2021年）



このグラフは、須賀川市の全産業における事業所数の推移を示しています。

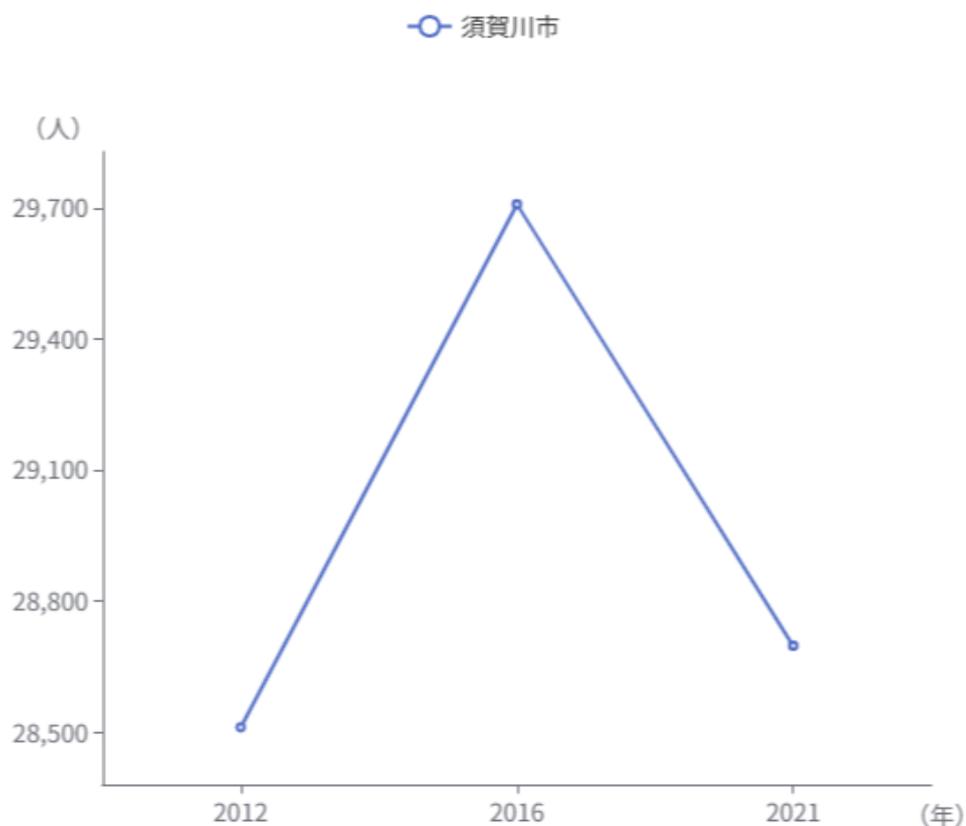
事業所数の推移を見ると、2012年には3,006事業所でした。その後、2016年には3,203事業所へと増加しましたが、2021年には3,080事業所へと減少しています。2016年と2021年を比較すると、は123事業所の減少となり、約3.8%の減少となっています。これは、2016年をピークに、近年では事業所数が減少傾向にあることを示唆しています。

## 従業者数（2021年）



このグラフは、福島県須賀川市における業種ごとの従業者数を、多い順に並べて示したものです。須賀川市で最も従業者数が多いのは「製造業」で、その数は6,929人に上り、全体の24.1%を占めています。次に多いのは「卸売業,小売業」で、5,676人、全体の19.8%を占めています。続いて、「医療,福祉」が3,538人（全体の12.3%）、「建設業」が2,460人（全体の8.6%）と並びます。これらの上位4業種で須賀川市の従業者数の大部分を占めており、製造業、卸売業,小売業、医療,福祉、そして建設業が、市内の雇用を大きく支えていることが分かります。

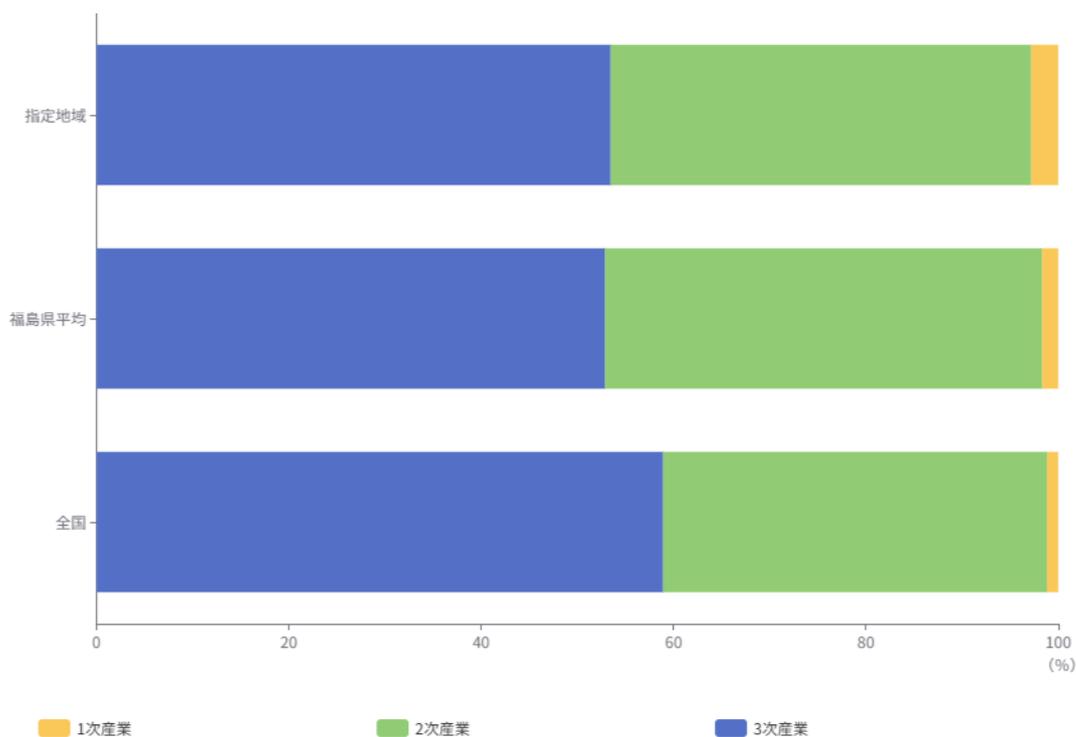
## 従業者数の推移（2021年）



このグラフは、福島県須賀川市の全産業における従業者数の推移を示しています。従業者数の推移を見ると、2012年には28,511人でした。その後、2016年には29,709人へと増加し、ピークを迎えました。しかし、2021年には28,698人へと減少しており、2016年と比較すると、従業者数は1,011人の減少となっています。これは、2016年を境に従業者数が減少傾向にあることを示唆しています。

## 地域内産業の構成割合（2018年）

福島県須賀川市  
2018年



このグラフは、須賀川市の産業構成割合を全国および福島県と比較したものです。

須賀川市（グラフの「指定地域」）の産業構成を見ると、2次産業の割合が43.7%であり、全国の39.9%と比較してほぼ同水準、わずかに高い傾向にあります。一方、3次産業の割合は53.05%で、全国の58.9%に比べて若干低い水準にあります。また、1次産業の割合は2.8%であり、全国の1.2%と比較して高くなっています。

## ○地域経済循環

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流します。この流れを示したものが地域経済循環図です。

### 地域経済循環分析

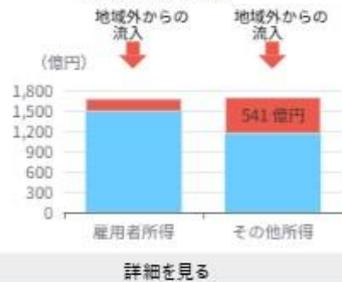
2018年  
指定地域: 福島県須賀川市

地域経済循環率  
**78.3%**

所得への分配  
**2,640**

① 須賀川市の企業は合計 2,640 億円の付加価値を生み出している。

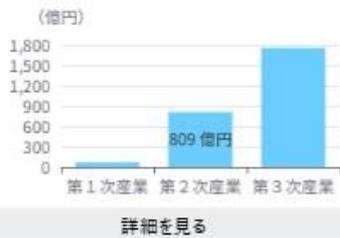
#### 分配 (所得)



② 付加価値のうち、支出に回されるのは、3,373 億円。

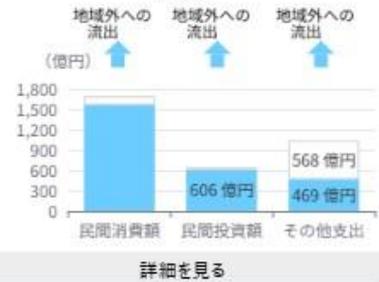
所得からの支出  
**3,373**

#### 生産 (付加価値額)



支出による  
生産への還流  
**2,640**

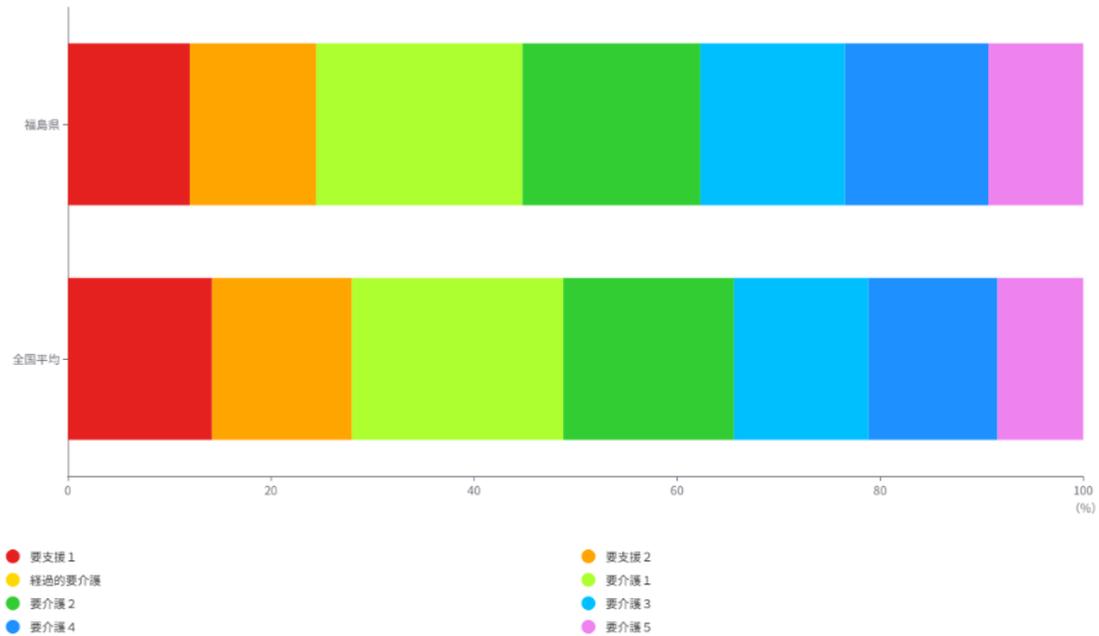
#### 支出



③ 市内で支出に使われた金額は 2,640 億円。市外への流出があるため 3,373 億円より少ない。

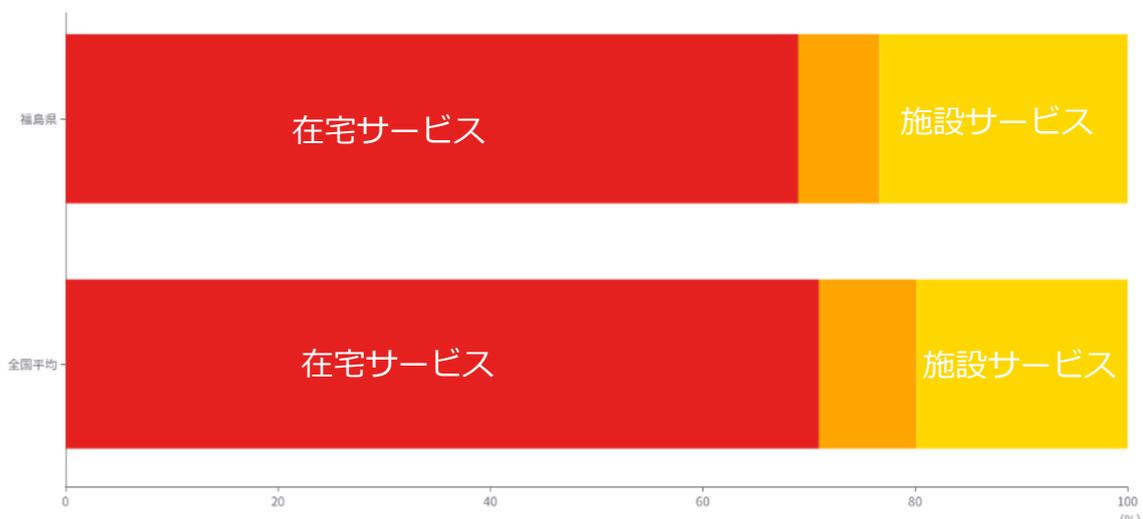
## ○医療・福祉

### 要介護（要支援）認定者数の構成（2021年）



福島県の要介護（要支援）認定者数を種類別で示したグラフです。福島県でもっとも多いのは「要介護1」の20.32%で、全国平均の20.81%よりもやや低くなっています。その後「要介護2」の17.51%、「要支援3」の14.25%が続きます。

### 施設・居住系・在宅サービス受給者数の構成（2022年）



福島県の施設・居住系・在宅サービス受給者の構成割合を全国平均と比較したグラフです。在宅サービスの割合が69.02%であり、全国の71.28%よりもやや低くなっています。一方、施設サービスの割合は、23.2%と全国の19.53%に比べてやや高いです。